



中国情報 (INFORMATION CHINA)

2012年2月号

発行: 国際ビジネス情報協同組合

イーストマン・コダックが破産法の適用を1月19日に申請しました。

この原因はデジタル化に乗り遅れたからです。

デジタルカメラを世界で初めて開発したのも同社だったと言います。

私の若かりし頃は高いコザックのフィルムを買うのが夢でしたから残念です。

どんな優れた、どんなに大きな企業や国家でも

その上に胡坐をかき、世界の趨勢を取り入れなければ倒れてしまうのですね。。。

方向性を見失うことなく、日々努力!!これが大事ですね!!

～2月号掲載内容～

*日本経済

*中国経済・情報

*日本でこんな商売は?

*公務員の不祥事

*3人に1人が持つカード!?

*書籍紹介

中国・アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

組合ホームページ: <http://ibia.or.jp/>

日本経済

～景気はどうなるのでしょうか？

日銀総裁は1月24日、金融政策決定会議での記者会見で「本年度の実質国内総生産(GDP)の見直しをマイナス0.4%下方修正した」「景気回復は24年度前半になる」との見方をしている。これは欧州のソブリン(債務不履行)問題などが影響しているとしています。

日本企業は世界の自動車市場でもGMが1位、フォルクスワーゲン2位、トヨタは3位に転落しています。韓国現代が3位に追い上げをしている状況です。家電業界とて同じで世界の業界地図が塗り替えられようとしています。果たして日銀総裁が話している通りになるのでしょうか？

国内に目を移してみると、平成23年度予算で東北震災復興の為の予算が20兆円位です。これはGNPの4%にあたる復興需要が出てきます。短期的(当面)には震災は昨年ですから、本格的に特需が起こる23年度は「景気が失速することは無い」と考えられるでしょう。

過去の例からいうと95年の阪神淡路大震災時は2年間、1923年の関東大震災後は1927年(4年間)まで大丈夫だったのです。過去の例のように考えると、13～14年(23年～24年度)までは今のままと考えられます。しかしその後はどうなるのでしょうか？

～その後の景気

震災復興特需が終わると本来的な財政の戻る過程での財政特需が大になり、平時の時代に戻ります。需要そのものが減ってきます。復興の為に財政が逼迫するので、政府は国民への負担増を求めます。阪神淡路大震災のときもそうであったように、消費税などの税負担を求めてきます。今回も消費税など同じ事を繰り返そうとしているのです。それはデフレ経済への道であり、今回も同様な事になる可能性は非常に高いと考えられます。

震災で大きな負担を国民に強いるのは、よりデフレを加速させ経済が落ち込むこととなります。それでは如何すればデフレ経済から脱却出来るのでしょうか？

米国、欧州はリーマンショック後に資金供給を2倍3倍と増やしています。各国が「自国通貨を安くする」政策をとる中で、日本だけが数兆円のドル買いを実施しただけです。過去の例からいうと、日本でも高橋是清が円高是正政策や通貨の切り下げをしたのです。

1929年に始まった世界大恐慌時の高橋是清の政策は素晴らしかった。

1931年に犬養毅に請われて大蔵大臣となった高橋はデフレ政策を行った。最終的には約4割円安にさせ、積極財政に転換させた。その財源は国債を日銀に引き受けさせるものであった。33年には経済成長率を11.4%まで引き上げたのです。列挙各国はまだ恐慌脱出できないままでした。

※高橋是清…日銀総裁を経て総理大臣に就任するが、大蔵大臣として評価が高い人物

～日本経済不振の原因

日本経済の不振の真の原因は一にも二にも「円高」であり、貿易立国である日本の企業はこれではやってはいけない、海外に移転しなければならないと考え、沢山の企業が海外に移転し、また本社機能だけを日本に残すようなことになっています。それでは円高を是正する為には如何すればよいのでしょうか？

簡単です!! 国民への税負担が増えれば需要が減り、益々デフレを促進し景気が悪化し税が高くなるという負の連鎖を起こします。国は税を上げるのではなく景気を良くすることで、税負担の率を少なくするという良い循環を作りたいものです。

～円安に触れれば

良い例があります。お隣の韓国でリーマンショック前は1円が8ウォン、現在は1円14.874ウォンです。(約50%安)

これは国際社会の日本標準でいうと、サムソンや現代など輸出関連企業が「毎日全商品半額セール」をしているようなものなのです。日本企業はこれに勝てますか!?! 日本もやろうと思えばやれる…しないだけです。

韓国は二国間貿易自由協定(FTA)を米国と締結したのは、この「半額セール」が出来るからという理由です。ドルに対しウォンが安い、従って貿易立国である韓国は国策としてFTAを締結したのでしょう。韓国もしたのだから日本も「TPPを締結しなければ取り残される」という人も沢山います。TPPが輸出立国日本を救うと考えるのは余りに早計ではないでしょうか?

米国はTPPの事前交渉で米国がドルの垂れ流しをした結果、円が高くなっているだけなのに日本の円高阻止介入は米側の輸出競争力をそぎ、市場参入を拒む「非課税障壁に一つだ」「軽自動車の規格廃止」などと圧力を掛けてきている。

日本の問題を列挙すると「デフレ」「輸出の不振」「産業の空洞化」「税の高負担」です。これら全ての原因は「円高」であり不況だからです。これを解決することは「緊急課題」であり、これを解決すれば「全てが解決できる」と言っても過言ではありません。それではどうすれば良いのでしょうか…出来るか出来ないかを考える前に円高是正すればどうなるのかを知る必要があります。

～円高を是正すればどうなるのか?

輸入品が高くなる→輸入が少なくなる→輸入品を買わない→国内生産が盛んになる→製造業の景気が良くなる→雇用の需要が大になる→物の需要が起こる→産業全般の景気が良くなる→産業の空洞化が是正される→デフレがインフレ経済に変わる→税金を沢山収める→政府の財政状態が好転する。要は円高がこの国を潰し、円安は景気を好転させるのです。

円高是正なんて…そんなこと出来るのか!?!

～円高是正

簡単です!! 円の供給量を増やせばいいのです、円を印刷すればいいのです。そんなバカな…とおっしゃる御仁が沢山いるでしょう、そこで考えてみましょう。

経済では需要と供給で値が決まる…誰もがわかることです。ドルに対し円を供給すれば円安です。それでは円の供給量を増やすにはどんな方法があるのかと考える前に手本は無いのでしょうか?

良い手本になる国があります。ユーロ・ドルに対し国債投機資本のターゲットとなった国は「日本とスイス」でした。このときスイス銀行は「1ユーロ1.2フランになるまで無制限にスイスフランを買う」と宣言し、実際に無制限にフラン通貨の供給(売り)を行いました。その結果、翌日からフランが下がり、1ヶ月後には目標為替になりました、現時点でも1ユーロ1.208フランです。

日本も円為替目標の設定を日本の国力に見合った、例えば「110円と設定し為替相場が目標になるまで円を供給する」宣言をし、実際に売ればいいのですから。簡単に言うと、国債の引受を日本銀行が行い50兆100兆と必要なだけ買えばいいのでしょうか。極めて当たり前の民主党・自民党・公明党・みんなの党・党や派閥に関係なく簡単に誰もが出来ることです。

～日本経済の舵取りは
なぜやらないのか？

政治家や官僚は、失敗すればあるいは反発が怖くて「身を挺して国を守る気持ち」がなく、保身が支配し、独立国家の体をしていないからです。

～政治が変わらなければ企業防衛を

今の政権、責任政党が変えるだけの力や胆力を持ち合わせた人物がないと思われませんが、国の政策が変わらないのであれば自己防衛をする必要があります。これは今のような円高が続けば企業は好きであろうが嫌いであろうが海外に企業移転・進出をするべきだし、そうせざるを得ないでしょう。

～貿易収支は既に赤字

現に海外に進出し拠点を移した企業が外国の子会社からの配当で国内の赤字を埋め、これが日本の貿易収支の赤字(31年ぶり)を補い、国の経常収支がやっと黒字になっています。消費税云々を言う前に円高政策をしなければ、このままでは「日本沈没」「老人だけの貧しい社会」になってしまいます。

参考) 非課税障壁とは、関税以外の方法によって貿易を制限すること。数量制限や輸入時の煩雑な手続き、また国内生産の助成金などをいう。

中国経済・情報

～中国の人口

中国国家统计局発表 11年末時点 13億 4735万人で 644万人増となっています。

都市住民比率 51.3%、ちなみに各国の比率を列举すると…日本 66%、米国 82%、韓国 81%となっています。過去都市に流入した人口は、年 2,100万人で怒涛の勢いで都市に流入していることが分かります。初めて都市人口が農村人口を上回りました。

～中国の EU に対する投資額

中国の商務省の発表によると、昨年 1年間に EU 諸国への投資額が 42億 7800ドルとほぼ倍増で、対前年比 94.1%増となった。これは昨年のユーロ安を受けて企業買収を加速しているのです。

一方、中国への海外からの投資額は前年同月比 122億 4200万ドルで 12.7%減となっています。この理由は中国の経済減速への懸念と欧州の経済危機を反映したものと言えるでしょう。

～建物・道路崩壊

新築未入居の上海のマンションが、中国黒龍江省で居住中のマンションが倒壊、四川省で橋が 100m にわたり崩壊、安徽省では道路が陥没と事故にヒマがない。

なぜこのような事故が多発するのか？

日本的に早く言えば「手抜き工事」です。黒龍江省の例を挙げると、マンションが地震もないのに突如建物の 4分の 1 が崩れ、崩れた部分は住めない(これ当たり前)のだが残った部分 4分の 3 は「大丈夫」「安心して住める」と中国地震局工程力学研究所が派遣したチームが考えを示した。



新築中のマンションが倒壊するなんてことは日本では絶対に有り得ない、万一あればその会社のマンションはもう誰も買わないでしょう。

写真を見ればわかります、皆さん考えてみてください。「賄賂を渡して調査結果を出してもらった」「調査の結果、本当に安心できると判断した」因みに同研究所は黒龍江省の機関であるようです。

～マンション値引き

上海で大手開発業者の新築マンションが売出し価格の20%～40%引きで販売を始めた。上海統計局によれば、販売戸数は前年同月比14.9%減少し7年振りの低水準だそうです。

不動産の大手仲介業者によれば、北京で20%以上、杭州10～20%、南京10%、成都5～10%、天津5～15%の値引き率になっています。中国の不動産価格は明確に下落に転じました。

物件を抱えている不動産業者やこれを買った個人、貸している銀行、財政の30%を土地売却に頼る地方政府など「不動産がいつまでも値上がりをする」と見込んだ人達は、破綻する可能性が大になってきたことは否めません。果たして中国政府は「どこまでやるの」にかかっています。

日本でこんな商売は？

シニア世代消費 100 兆円突破!!

日本経済新聞によると「シニアの消費は2011年、初めて100兆円を突破した」とあります。個人商品全体の44%になるそうです。

戦後生まれの「団塊の世代」が65歳を迎え、大量の退職者を生み出すこともありシニアの消費取込が一段と活発になりそうです。 それではどんな商売が繁盛するのでしょうか？

この世代は昔と比べると「若者より元気」で現役世代より教育費や住居負担が少なく消費が旺盛です。商売としてすぐに思いつくのが老人介護サービス、若返りの為の美容エステ、海外旅行、フィットネスクラブ、健康食品など色々考えることができます。テレビをつけるとサプリメントのコマーシャルだらけですもんね!

変わったところでは、海外移住斡旋サービスで10万円以下の年金でも海外で快適な生活を送れる所もあるそうです。

そんなこんなで調べる内に面白い事がありました。なんと!! 退職してから海外で査証(VISA)、在留許可を取得できる。リタイアメント査証(退職者が滞在できるビザ)はドイツ・フランスなどヨーロッパ、オーストラリアや台湾、タイ、フィリピン、ブラジル、アルゼンチン、中南米、アフリカなど世界42ヶ国で取得できるので考えても良いかも!?

中国に関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

公務員の不祥事

～警察官

オウム特別手配の平田信容疑者が東京丸の内署に出頭し逮捕された…これなら理解できます。しかし平田容疑者は言うには「警視庁本部」に行きました、庁舎前で軽微をしていた機動隊員に「平田信です、出頭しました」と申出たところ、機動隊員は悪戯と判断し「近くに警察署があるから丸の内署に行きなさい」と指示した。平田容疑者は丸の内署で女性警官に同じ話をすると答えは「うそ～っ!!」これから10回程フリーダイヤルで電話を掛けるものの相手にされなかったとの話もあります。

何とも頼りない話です。交通違反であれば「ノルマ」の為に注意しなさいで終わらない、必ず違反切符を切られますが、大事件になると「ストコ」情けないね!!

～高級キャリア官僚

経済産業省元審議官木村雅昭がインサイダー取引容疑で逮捕された。この容疑者は奈良県出身で東京大学卒業後1981年旧通産省に入省、和歌山県警への出向経験を持ち出世頭であった。東京の高級住宅地の世田谷に土地と建物あわせ1億5千万円位するところに住んでおり周囲には奈良の知事選に出ると言っていた。近所の評判もイマイチで奥様がシャネルのバッグを持っているのに自治会で寄付をお願いしても300円も出さないという噂もある。これも純粋培養の東大かな？

～公務員宿舎

民主党が国家公務員宿舎などを売却し1千数百億を国の財源とすると何か特別かのように言っているようですが、これは極めて当たり前のことであり今まで怠ってきたといっても過言ではないでしょうか？

企業であれば即倒産です。最もこの国が倒産していると言っても過言ではないかもね!!

～公務員とは

公務員は「国の公僕」です。公とは「おおやけ」であり、僕とは「身分の低い召使」「奴隷」などを意味しています。要するに「国民の召使」なのです。

これが現在ではどうでしょう？国民が召使になり下がり公務員がこれを指導・管理する…世の中おかしいね。真面目に一生懸命仕事をこなす公務員も多くいらっしゃるだろうけど、もう一度初心に戻って考えてみて欲しいものです。

国民3人に1人が持つカード!?

今や国民の3人に1人が持っているカード「Tカード」

皆さん、カードと言えばクレジットカードにポイントカードに財布に入りきれないカードを沢山持っていることでしょうか。カード1枚で色んなお店のポイントが貯められ、貯まったポイントが何処でも使えたら便利じゃないですか!?! そんなカードがあるんです!!

CCC カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社が運営する「Tカード」のお話です。

皆さんレンタルビデオを借りた事がありますか？借りた方も借りた事のない方も知っていると思いますが、CCCはTSUTAYAをはじめとしたエンタテインメント事業やマーケティング事業等を運営している会社です。

CCCのCEOである増田宗昭氏は大阪府枚方生まれで大学卒業後にアパレル業界に就職し、

32歳で独立起業し「第1号蔦谷書店」を創業、小さい書店ながら音楽と書籍を融合するスタイルは広く受け入れられ現在のTSUTAYAに至っています。

TSUTAYAは1412店舗を運営しており年間1757億円を売り上げる業界最大手のエンタメショップです。このTSUTAYAのカードが便利な1枚なのです。

身近であればファミリーマートで「Tカードお持ちですか?」と、よく聞かれませんか? 実はファミリーマートだけじゃないんです…。ファミリーマートの他にドトールコーヒー・牛角・ANA・ニッポンレンタカー・洋服の青山・ガスト・エネオス等の加盟店が沢山あります。

このカードの加盟店は80社4万店で、これからも加盟店が増えるのは確実とされています。今まで自社でクレジットカードやポイントカードを作っていた企業が続々とTカードの加盟店になっているのです。その訳は!?

もともとTカードはレンタルビデオ会員カードな為、年齢・性別・個人情報が登録されています。そこで加盟店のメリットとして購買履歴のデータが手に入るのです。いわばTカードはデータの宝庫となる訳です。企業はそのデータから購買履歴を参考に、残す商品・消える商品・新商品等を決められるのです。

100円で1ポイント、クレジットで支払うと更に3ポイントが加算されます。お店によってはポイント5倍デーの時もあるんです!! 使う時は1ポイント1円で加盟店のいずれの店でもポイントで食事やコーヒーが飲めたり、ガソリンが入れられるのです!!

知らない間に貯まったポイントが知らない間に消えてたり、別に欲しくもない商品と交換だったり、旅行も行かないのにマイルに移行したり、わざわざ商品券に変えたり面倒ですよ! 人口の3分の1の3859万人、国民の3人1人が持つ意味わかります!!

シンプルで機能的なカード…皆さん、カード整理してみては?

書籍紹介

【父金正日と私】 著者 五味洋治(文芸春秋)

著者の五味洋治は東京新聞編集委員(外交・安保担当)である。2004年に北京国際空港で偶然に金正男と遭遇し名刺を渡すことに成功し、それ以来関係を深め、「父金正日と私」は正男氏とのインタビューや電子メールでのやりとりに基づいて書かれている。

正男氏の父を思う心や、社会主義国家が3代に渡る世襲が続くことはなく、正日も同様に考えていただろうなど、北朝鮮の支配者の長男に生まれた金正日の考え方や生き方などを、メールやインタビューを通し平易に書いています。

なぜ中国が北朝鮮を大事にするか、これからどうなるのかなど大変興味のある一冊です。書店では既に売り切れからも知れませんか。

【日本中枢の崩壊】 古賀茂明(講談社)

福田内閣の渡辺美智雄行革担当相が霞ヶ関の反対を押切り、国家公務員法の改正案を作ったが同氏がなくなると骨抜きにされた。参考人として国会に呼び出されるにあたり、仙石由人が国会で「恐喝」とも取れる答弁をした。これは何故か!?

東電と政治家、官僚との大癒着…当電は首相より偉いのか?

発電会社と送電会社を分離し、競争させることは何故しないのか?

官僚の考え方が「日本国より官僚組織の優先」を考えている…

民主党は自民党より官僚組織の改革を後戻りさせた…など非常に興味深い。

既にお読みになった方もいらっしゃるでしょうが、何度読んでみても納得させられます。